

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

(サービス連合)

会長 後藤 常康

コロナ感染症の影響に対する第9次緊急要請

コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、大阪府、沖縄県に8月31日まで発出されていた4度目となる緊急事態宣言は、更なる感染拡大を受け、7府県を追加したうえで9月12日まで延長されました。加えて、16道県では、まん延防止等重点措置が実施されています。

政府、自治体は、国民に対する感染防止策として外出・移動自粛、営業時間短縮や酒類の提供自粛を要請する状況が続いております。

私たちの観光関連産業は、コロナ禍により1年以上打撃を受け続けており、今般の緊急事態宣言ならびに延長によってさらに深刻な状況に陥っています。

ワクチン接種がはじまりその効果が期待されるようですが、残念ながら変異株などの影響もあり感染の収束が見込めない状態が続いています。

観光産業はすそ野が広く、地域経済への波及効果や雇用吸収力の高い観光関連産業を維持するためには、人々が安心して安全に移動ができる環境を整備し、人の流れを回復させることが必要です。

ついては、下記のとおり緊急要請をいたします。

記

1. ワクチン接種の体制の強化と人流の促進

観光関連で従事する者に対して、希望する者には、接種券を発行した地方自治体以外でも接種を可能にするなど弾力的な対応をおこない、ワクチン接種が早期に接種できる環境整備を求めます。また、コロナ感染症の収束と人流の回復を早期に実現するには、ワクチン接種体制の拡充のみならずPCR検査などの検査体制の拡充を求めます。

2. 宴会場における酒類提供のガイドラインの策定

コロナ禍において、宿泊業は宿泊・レストラン・宴会ともに大幅に売上が減少し、特に、宴会は深刻な状況が続いています。現在は、政府、自治体の要請を受け飲食店と同様に宴会でも酒類の提供を控えています。当然、婚礼を利用される際でも酒類の提供はお断りし、晴れの日を祝うことにも制限が加わっています。収容人数が1,000人規模の宴会場も飲食店と同様の制限を遵守していますが、違和感を覚えます。ついては、宴会場の営業面積(平米数)など、規模に応じて酒類の提供が可能となる基準の策定を政府に求めます。

3. 雇用調整助成金の特例措置延長

雇用調整助成金の特例措置が本年11月末まで延長されましたが、観光関連産業においては今後もコロナ禍によって厳しい状況がさらに続くことが予想されます。ついては、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間延長を求めます。

また、平時の雇用維持対策である雇用調整助成金では、緊急事態の雇用維持には十分ではなく限界があることから、緊急事態に対応した雇用維持対策を新たに講じることもあわせて求めます。

以 上